

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 丸大食品株式会社

**【英訳名】** MARUDAI FOOD CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 百 済 徳 男

**【本店の所在の場所】** 大阪府高槻市緑町21番3号

**【電話番号】** 072 - 661 - 2518

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地四丁目7番5号

**【電話番号】** 03 - 3524 - 8787

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務人事部担当兼東京支店長 田 邊 知 之

**【縦覧に供する場所】** 丸大食品株式会社東京支店  
(東京都中央区築地四丁目7番5号(築地K Yビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	98,980	99,148	49,761	50,965	196,667
経常利益 (百万円)	2,971	3,282	1,513	1,574	5,191
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,098	2,695	1,093	1,459	3,211
純資産額 (百万円)			60,679	63,742	62,231
総資産額 (百万円)			114,671	116,344	115,294
1株当たり純資産額 (円)			451.81	472.95	463.40
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.87	20.38	8.26	11.03	24.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			52.1	53.8	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,734	2,040			14,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,716	1,310			5,266
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	903	2,434			1,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,127	8,909	10,615
従業員数 (名)			2,506	2,412	2,426

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成22年9月30日現在
従業員数(名)	2,412 ( 3,843 )

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

	平成22年9月30日現在
従業員数(名)	1,341 ( 453 )

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(屯)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	44,444	
食肉事業	2,594	
その他		
合計	47,038	

#### (2) 受注実績

当社グループは、主として消費動向の予測に基づく見込み生産によっております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	37,800	
食肉事業	13,049	
その他	115	
合計	50,965	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みなどから、回復ペースは鈍化し、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当食肉加工業界におきましても、お客様の生活防衛意識による節約志向の強まりや販売競争の激化、食肉相場の低迷など、デフレ傾向が一段と進む厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは「商品開発力の強化」「グループ経営の強化」「コスト競争力の向上」の3つの施策を軸とした企業活動を推進する一方、品質管理体制の一層の強化・充実を図り、お客様に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期比2.4%増の509億65百万円、営業利益は前年同四半期比2.3%増の15億54百万円、経常利益は同4.0%増の15億74百万円、四半期純利益は同33.5%増の14億59百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

#### 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、平成22年モンドセレクション食品部門において3年連続で最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品を対象とした販売促進キャンペーンを実施して売上拡大を図りました。お中元ギフトにつきましても、主力ブランドである「王霸」「煌彩」シリーズを中心に豊富なラインナップを取り揃えて拡販に努めました。

調理・加工食品部門は、デザート類の売上高が「SWEET CAFE 珈琲ゼリー」などの新商品の投入により伸長しましたほか、「ブラックタピオカミルクティー」などの飲料類も今夏の猛暑の後押しを受け堅調に推移しました。また、韓国風チゲ「スンドゥブ」シリーズなどのレトルト商品の販売に積極的に取り組みました。

この結果、当セグメントの売上高は378億円となりました。営業利益はお客様の低価格志向の強まりや競争激化による販売価格の低下など厳しい状況が続き、14億64百万円となりました。

#### 食肉事業

当事業を取り巻く環境は、消費者の低価格商品志向による食肉相場の低迷に加えて、口蹄疫の発生や猛暑による国産豚肉の出荷減少など、非常に不安定な状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は130億49百万円となりましたが、営業利益は輸入食肉販売の収益性が回復したことなどにより46百万円となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は1億15百万円、営業利益は42百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が17億6百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が21億60百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が11億85百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億49百万円増加し、1,163億44百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が11億30百万円増加しましたが、リース債務及び借入金が13億49百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億60百万円減少し、526億2百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当金9億25百万円の支払いや、その他有価証券評価差額金5億28百万円の減少がありました。四半期純利益26億95百万円の計上などにより前連結会計年度末に比べて15億10百万円増加し、637億42百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、53.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億13百万円増加し、89億9百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少などから、営業活動による資金は17億91百万円増加(前年同四半期に比べ33億75百万円減少)しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、投資活動による資金は4億70百万円減少(前年同四半期に比べ8億38百万円支出減少)しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務や借入金の返済による支出などから、財務活動による資金は7億3百万円減少(前年同四半期に比べ12百万円支出増加)しました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。除却等につきましても特記すべき事項はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000 株であります。
計	132,527,909	132,527,909		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		132,527		6,716		21,685

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	8,607	6.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,513	6.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,774	4.36
財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会 社内	5,250	3.96
特定有価証券信託 受託者ソシエ テジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	4,915	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,720	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,438	3.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,301	3.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,213	2.42
計		54,056	40.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,734,000	131,734	同上
単元未満株式	普通株式 535,909		同上
発行済株式総数	132,527,909		
総株主の議決権		131,734	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式498株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	258,000		258,000	0.2
計		258,000		258,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	272	265	264	262	276	270
最低(円)	254	247	247	250	254	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,946	10,652
受取手形及び売掛金	21,037 <sup>1</sup>	19,852
商品及び製品	6,762	5,918
仕掛品	730	631
原材料及び貯蔵品	10,179	8,019
繰延税金資産	1,445	796
その他	896	596
貸倒引当金	52	48
流動資産合計	49,945	46,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,556	45,848
減価償却累計額	29,593	29,352
建物及び構築物(純額)	15,962	16,496
機械装置及び運搬具	42,936	42,429
減価償却累計額	33,787	32,820
機械装置及び運搬具(純額)	9,149	9,608
工具、器具及び備品	5,647	5,624
減価償却累計額	3,707	3,648
工具、器具及び備品(純額)	1,940	1,975
リース資産	7,585	7,585
減価償却累計額	2,936	2,422
リース資産(純額)	4,649	5,162
土地	19,490	19,641
建設仮勘定	275	58
有形固定資産合計	51,468	52,942
無形固定資産		
投資その他の資産	978	1,106
投資有価証券	8,360	9,281
長期貸付金	136	128
繰延税金資産	53	67
その他	5,765	5,689
貸倒引当金	363	339
投資その他の資産合計	13,951	14,826
固定資産合計	66,398	68,875
資産合計	116,344	115,294

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,541	18,411
短期借入金	486	987
1年内返済予定の長期借入金	8,072	8,244
未払法人税等	589	491
未払消費税等	283	487
リース債務	1,344	1,348
賞与引当金	1,235	1,065
その他	6,288	6,419
流動負債合計	37,842	37,454
固定負債		
長期借入金	9,287	9,423
繰延税金負債	1,103	1,271
退職給付引当金	533	516
リース債務	3,383	3,920
その他	451	476
固定負債合計	14,759	15,607
負債合計	52,602	53,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	33,118	31,348
自己株式	57	56
株主資本合計	61,462	59,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,156	1,685
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	60	87
評価・換算差額等合計	1,093	1,600
少数株主持分	1,185	936
純資産合計	63,742	62,231
負債純資産合計	116,344	115,294

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	98,980	99,148
売上原価	73,303	72,947
売上総利益	25,677	26,200
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 22,669	<sub>1</sub> 22,953
営業利益	3,008	3,246
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	57	96
不動産賃貸料	95	92
その他	202	209
営業外収益合計	369	412
営業外費用		
支払利息	274	250
その他	131	126
営業外費用合計	406	376
経常利益	2,971	3,282
特別利益		
固定資産処分益	46	236
特別利益合計	46	236
特別損失		
固定資産処分損	164	105
減損損失	264	324
たな卸資産廃棄損	118	-
投資有価証券評価損	3	79
投資有価証券売却損	0	0
前期損益修正損	<sub>2</sub> 50	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
出資金評価損	-	0
特別損失合計	602	546
税金等調整前四半期純利益	2,415	2,972
法人税、住民税及び事業税	282	496
法人税等調整額	32	472
法人税等合計	249	24
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,948
少数株主利益	66	253
四半期純利益	2,098	2,695

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,761	50,965
売上原価	36,623	37,477
売上総利益	13,137	13,488
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,618	<sup>1</sup> 11,934
営業利益	1,519	1,554
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	56	77
不動産賃貸料	47	45
その他	87	83
営業外収益合計	199	215
営業外費用		
支払利息	136	124
その他	68	70
営業外費用合計	205	195
経常利益	1,513	1,574
特別利益		
固定資産処分益	25	235
特別利益合計	25	235
特別損失		
固定資産処分損	143	72
減損損失	92	324
たな卸資産廃棄損	9	-
投資有価証券評価損	-	77
投資有価証券売却損	0	-
前期損益修正損	<sup>2</sup> 50	-
出資金評価損	-	0
特別損失合計	296	473
税金等調整前四半期純利益	1,242	1,335
法人税、住民税及び事業税	85	247
法人税等調整額	46	529
法人税等合計	131	281
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,616
少数株主利益	17	157
四半期純利益	1,093	1,459

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,415	2,972
減価償却費	2,964	3,008
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	213	384
受取利息及び受取配当金	71	111
支払利息	274	250
固定資産処分損益（は益）	118	131
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	79
減損損失	264	324
売上債権の増減額（は増加）	382	1,216
たな卸資産の増減額（は増加）	2,029	3,103
仕入債務の増減額（は減少）	173	1,130
未払消費税等の増減額（は減少）	90	203
その他	271	136
小計	8,154	2,505
利息及び配当金の受取額	116	139
利息の支払額	274	250
法人税等の支払額	260	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,734	2,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	14	16
投資有価証券の売却による収入	154	1
固定資産の取得による支出	2,125	1,682
固定資産の売却による収入	523	607
その他	255	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,716	1,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	273	498
長期借入れによる収入	4,193	4,003
長期借入金の返済による支出	3,870	4,311
リース債務の返済による支出	766	697
配当金の支払額	661	925
少数株主からの払込みによる収入	480	-
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	903	2,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,118	1,706
現金及び現金同等物の期首残高	3,009	10,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,127	8,909

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、42百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.手形割引高 受取手形割引高 313百万円	
2.偶発債務 次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。 奥出雲ファーム(有) 52百万円	2.偶発債務 次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。 奥出雲ファーム(有) 65百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円
配送費 9,827	配送費 10,234
給与手当 4,479	給与手当 4,458
賞与 249	賞与 254
賞与引当金繰入額 763	賞与引当金繰入額 789
貸倒引当金繰入額 19	貸倒引当金繰入額 32
退職給付費用 492	退職給付費用 366
広告宣伝費 321	広告宣伝費 326
減価償却費 572	減価償却費 547
2.過年度における退職給付費用の修正であります。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円
配送費 5,035	配送費 5,391
給与手当 2,241	給与手当 2,229
賞与 267	賞与 260
賞与引当金繰入額 286	賞与引当金繰入額 303
貸倒引当金繰入額 14	貸倒引当金繰入額 24
退職給付費用 249	退職給付費用 185
広告宣伝費 196	広告宣伝費 198
減価償却費 300	減価償却費 275
2.過年度における退職給付費用の修正であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
現金及び預金 8,164百万円	現金及び預金 8,946百万円
預入期間が3か月超の定期預金 37	預入期間が3か月超の定期預金 37
現金及び現金同等物 8,127百万円	現金及び現金同等物 8,909百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,527,909

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	258,498

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	925	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理・加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,790	26,145	98,935	212	99,148		99,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高				448	448	448	
計	72,790	26,145	98,935	661	99,596	448	99,148
セグメント利益	2,984	177	3,162	84	3,246		3,246

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,800	13,049	50,850	115	50,965		50,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高				234	234	234	
計	37,800	13,049	50,850	350	51,200	234	50,965
セグメント利益	1,464	46	1,511	42	1,554		1,554

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失324百万円を計上しております。なお、当該減損損失は、当第2四半期連結会計期間における計上額であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	472.95円	1株当たり純資産額	463.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,742	62,231
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,556	61,294
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,185	936
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	258	256
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	132,269	132,271

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.87円	1株当たり四半期純利益金額	20.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,098	2,695
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,098	2,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,273	132,270

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.26円	1株当たり四半期純利益金額	11.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,093	1,459
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,093	1,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,273	132,270

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

丸大食品株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

丸大食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。